

E-KIZUNA サミットプレミアム宣言

2015年11月から12月に掛けて開催された、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、「パリ協定」が採択され、目標を達成するために多くの国で温室効果ガスの削減目標を定め、脱炭素化に向けた取組が行われている。

我が国では、パリ協定を踏まえ、世界の脱炭素化をリードしていくために、再生可能エネルギーの積極的な活用が推進されており、2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率の実現とともに、主力電源化への取組が進められている。また、将来の二次エネルギーでは水素が中心的役割を担うことが期待され、技術革新が進んできている昨今において、水素をエネルギーとして利用する水素社会の実現に包括的な取組を進めるべき時期に差し掛かっている。

さらに、「自動車新時代戦略会議 中間整理」においては、「2050年までに自動車1台、1kmあたりの温室効果ガス排出量を2010年比で8割程度削減(乗用車については9割程度削減)することを目指す」ことが取りまとめられたところである。この目標達成のためには、ゼロエミッション・ビークル(EV、FCV)の割合が相当程度高くする必要があり、東京都では、「2030年までに、EV・FCVなどゼロエミッション・ビークルの新車販売割合を50%まで引き上げることを目指す」ことが宣言されたところである。

このことは、エネルギー政策全体にも密接に関わるものであり、我々、自治体及び産業界は車とエネルギーの関係を常に考え、地球温暖化対策にも資する世界一の技術力をもって、次世代モビリティの新たな価値の創造などに向けて、次のとおり宣言する。

1 自動車の脱炭素化に向けた道すじ策定

「自動車新時代戦略会議」で政府が掲げる目標(2050年までに温室効果ガス排出量2010年比8割程度削減)を達成するためには、これまでの初期需要創出や電欠をしないためのインフラ整備に取り組んでいた段階から大きく飛躍し、ゼロエミッション・ビークルが普遍化する段階へ展開させていく必要がある。

そのためには、初期需要創出時にEV・PHVタウン構想によるベストプラクティスを創出していたように、E-KIZUNA サミットプレミアムに集まる我々がリーダーシップを取り、自治体と産業界ともに連携して課題を洗い出し、何が必要なのか議論、検討する場を作り、そして、課題解決に向けた取組を行い、2050年までの道すじを立てていくことで、トップランナーとしての取組を推進していくものとする。

2 車載用蓄電池の有効性

電動車の車載用電池について、2025年の全固体リチウムイオン蓄電池、2030年の革新型蓄電池等の実用化を見据えた研究開発など、蓄電池の研究は絶え間なく進められている。より高効率な蓄電池の開発は世界的にも一歩リードする形となり、我が国が世界をけん引するためにも必要である。

高効率な蓄電池にはEV・PHVの性能が上がることはもちろん、災害時におけるEV等を活用した電力供給にも活用が見込まれる。

また、使用済みの蓄電池について、リユース、リサイクルを促すことで廃棄物として処理されるだけでなく新たな活用も見えてくる。

今後のEV・PHVの大量普及を見据え、蓄電池の研究開発に加え、使用済車載用蓄電池の再利用等を支える体制づくりなどに、官民の枠を超えて取り組んでいくものとする。

3 バーチャルパワープラントの活用

昨今、太陽光発電や燃料電池、蓄電池などのエネルギー設備の普及が拡大してきたことに加え、エネルギーシステム改革が進んできたこと、IoTが進化してきていることで、バーチャルパワープラントが注目されており、分散型エネルギーリソースの有効活用となることが期待されている。

また、バーチャルパワープラントが展開することにより、EV・PHVに電力調整機能としての役割が期待され、新たな付加価値の創造が見込まれる。

こうした、次世代自動車とエネルギーのシームレスな関係構築を目指し、導入拡大に向けて、産・学・官・公が一丸となって強力かつ迅速に取組を推進していくものとする。

4 水素社会の実現

世界各国で脱炭素化社会のための取組は加速しており、水素は脱炭素化したエネルギーの新たな選択肢として利用されることが期待されている。

わが国では水素社会実現に向け、「水素基本戦略」等に基づき、燃料電池自動車、定置用燃料電池の普及拡大や、水素ステーションの戦略的整備、セルフ充填に向けた規制改革など、供給・利用両面の取組が行われている。

引き続き、温室効果ガス削減の目標達成を目指し、官民共同となり水素社会の実現へ取り組んでいくものとする。

平成30年10月31日

E-KIZUNA サミットプレミアム参加者一同

平成30年10月31日 さいたま市にて

埼玉県知事
神奈川県知事
弘前市長
つくば市長
宇都宮市長
熊谷市長
川口市長
秩父市長
所沢市長
越谷市長
千葉市長
練馬区長
横浜市長
川崎市長
相模原市長
横須賀市長
甲府市長
長野市長
浜松市長
磐田市長
鈴鹿市長

上田 清司
黒岩 祐治
櫻田 宏
五十嵐 立青
佐藤 栄一
富岡 清
奥ノ木 信夫
久喜 邦康
藤本 正人
高橋 努
熊谷 俊人
前川 耀男
林 文子
福田 紀彦
加山 俊夫
上地 克明
樋口 雄一
加藤 久雄
鈴木 康友
渡部 修
末松 則子

イオン株式会社 顧問
イオンリテール株式会社 常務執行役員北関東カンパニー支社長
カルソニックカンセイ株式会社 代表取締役社長
クラリオン株式会社 執行役社長兼COO
埼玉県住まいづくり協議会 会長
埼玉県石油商業組合 代表理事
公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
株式会社SUBARU 代表取締役社長
住友三井オートサービス株式会社 代表取締役社長
大樹環境システム株式会社 代表取締役社長
CHAdeMO協議会 会長
東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長
日産自動車株式会社 専務執行役員
合同会社日本充電サービス 職務執行者
日本信号株式会社 代表取締役社長
パーク24株式会社 代表取締役社長
本田技研工業株式会社 代表取締役社長
三井不動産リアルティ株式会社 代表取締役社長
株式会社光岡自動車 代表取締役社長
三菱自動車工業株式会社 代表取締役
ヤマハ発動機株式会社 代表取締役社長
リコージャパン株式会社 代表取締役社長執行役員CEO
東京工業大学 特命教授
埼玉大学大学院 教授

岡内 祐一郎
西垣 幸則
ベダ ボルゼニウス
川端 敦
風間 健
内藤 英一
山縣 秀司
中村 知美
露口 章
本郷 安史
志賀 俊之
川崎 敏寛
川口 均
鈴木 麻子
塚本 英彦
西川 光一
八郷 隆弘
山代 裕彦
光岡 章夫
益子 修
日高 祥博
坂主 智弘
柏木 孝夫
久保田 尚

さいたま市長

清水 勇人 (座長)